

あなたと町政を結ぶ

議会だより



みのぶ

2011
GIKAI DAYORI
MINOBU
No.27

宮城県からの参拝の皆さん 元気に頑張ってください



被災地の1日も早い復興を祈って（身延山合唱団）

（撮影：熊王 秀臣さん）

6月定例議会

- 町民と議員との懇談会 P2～5
- 6月定例議会で決まったこと P8
- 町長行政報告 P10
- 一般質問 P11～14
- 学校紹介（久那土小学校）・編集後記 P16

「町民と議員との懇談会」

○懇談会の目的

この懇談会は、議員が議会運営状況や課題の取組み状況等について報告し、町民の皆様からの意見や要望などを聴き、意思の疎通を図るため、町民の皆さまとの連携を図ることを目的に年2回の予定で実施しています。

- ・と き 平成23年5月28日（土） 19：30～21：10
- ・会 場 身延地区豊岡公民館
- ・参加者 16名(町民4名・身延地区議員6名・他地区議員4名・事務局2名)



身延豊岡地区

Q 旧豊岡小学校の利活用、議会として行政にはどのような提案をしているか。

A 3月議会の委員会で、統廃合に伴う廃校舎の利活用について、町長が町民に十分な説明を行うよう付帯決議として働きかけた。

Q 働き場所がないから若者が町を離れて行く。若者が外へ出ないで済むような環境づくりをしてほしい。

A 長期計画の主なものは「定住促進」・「企業誘致」等が根本をなしている。議会としては、それぞれの思いを町に提案して行きたい。

Q 毎年要望書を出している。
回答は「検討します」等、簡単な回答である。
もう少し納得のできる答が聞きたい。

A 議会に要望書を提出するという方法もある。
所管の委員会で検討し「やるべき」と決まれば町に提出する。

※貴重なご意見・要望・提言をご紹介します。

○企業誘致はどこもやっていること。一歩進んだ考え方で「豊岡」と「身延」が活性化できるような大きなNPO法人を身延に引き込む、これが一番だと思う。議員からNPO法人に声をかけていただいて、「身延・豊岡」に誘致すれば活性化に役立つ。

○都会の人たちは「山村に活性化をもたらすために来ている」という事例がある。議員は、それらを参考に町に働きかけをお願いします。

ありがとうございました

膝を交えて「意見交換」

- ・と き 平成23年5月29日（日） 19：30～21：30
- ・会 場 身延地区梅平二区公民館
- ・参加者 41名(町民29名・身延地区議員6名・他地区議員4名・事務局2名)

身延梅平地区



多くの貴重な意見・要望・提言を頂きましたのでご紹介します

○空き家バンクについて

町外から身延に移り住む場合、空き家改修で相当費用がかかる。町でその補助が出せるよう議会で制度を発案し、実現に向けて取組んでほしい。

○福祉問題について

認知症の人が増えている。認知症に近い人も相当数いる。問題は家族が認知症を知られたくない気持ちが強いこと。地域福祉の問題を議会で取上げて考えてもらいたい。

○保育園の問題

身延・大河内・豊岡地区で保育園は1つである。中富は2km毎町営の保育所がある。また、下部は学校の通学バスを使っている。中富は保育所が近い。身延は園のバスで送迎している。町民の公平性の原則からいえば、全額通園費を町で補助するべきと思うが検討をお願いします。

○文化会館の周囲の樹木が非常に多いと思う。樹木を半分にしたら負担も軽くなるのではないか。

○人口減、公共施設減、将来展望を考える必要がある。高校生等、若い力を取り入れて町長の考えを変えるぐらいの構想を出してもらいたい。

○私は職人ですが仕事はほとんど町外です。若い人が残れる環境づくりをお願いします。

○子どもを産める病院が少ない。これを解決しない限り人口増は望めない。議会は「山梨県はすごいね！」と言われるぐらいまでもってほしい。

○活性化の目玉、コミュニケーションの根幹をなすのは祭りの存在。行政がリーダーシップをとり、地域が自主的につくれるような祭り実現のため議員も別の角度から検討してほしい。

ご意見、要望、提言、ありがとうございました

「町民と議会との懇談会」

- ・と き 平成23年5月31日（火） 19：30～21：20
- ・会 場 中富地区飯富ふれあいセンター
- ・参加者 56名（町民39名、中富地区議員4名、他地区議員11名、事務局2名）



中
富
地
区

- | | |
|--|--|
| <p>Q 飯富地区宮根線新設工事の現況と今後の見通しは。</p> | <p>A 南側入口で工事が開始されたが、今後2～3年で完成予定。</p> |
| <p>Q 伊沼地区簡易水道の上伊沼への本線接続についての概況と工事期間は。</p> | <p>A 原小プール付近から50mmのパイプで2カ所ポンプアップで送水する。23年度単年度工事と聞く。</p> |
| <p>Q 23年度予算で町の貯金（基金）と借金（地方債）のバランスが悪い。借金を減らす対策は。</p> | <p>A 行政の改革、無駄の排除、節約の徹底、大型プロジェクトを減らし財政縮小に努める。</p> |
| <p>Q 小中学校統廃合計画の後期計画はどう進めて行くか。</p> | <p>A 教育委員会は答申案をもとにこれから審議検討し、提示があると思われる。</p> |
| <p>Q 学校統合の目的は。</p> | <p>A 教育委員会では、少数学級とりわけ複式学級を避けることと、教育財政の健全化などをあげている。</p> |
| <p>Q 静川・西嶋小の合併は対等か吸収か。</p> | <p>A 対等といっている。</p> |
| <p>Q 中部横断自動車道建設残土を江尻窪地区へ処理すると決まった経緯（理由）は。</p> | <p>A 国、県、町の相談により決まった。</p> |

ご意見・要望をいただきましたので紹介いたします。ありがとうございました

- デマンド交通バス運行について、駅への接続などその運行を町民の声に応えるようなコース設定を。
- 学校統廃合について、統合後の再統合は避けるべきだ。また、全体計画を示すべきだ。
- 統合問題について、議会はどのように考えどのようにしたいか、考え方を示してほしい。
- 学校がなくなると地域が衰退するというが、学校があっても衰退している。このことについてもっと考えてほしい。
- 学校統合問題について吸収とか対等とかでなく、子どもの教育環境をどうするかが問題である。
- 住民の要望が聞き入れられていないため、教育委員会に対して不満がある。
- 災害対策として、飯富地区の富士川堤防や防災倉庫の点検を。
- 道路建設の場合、過去に不必要な幅員の新設があった。適所適正な幅員を。

膝を交えて「意見交換」

- ・と き 平成23年6月19日（日） 19：30～21：20
- ・会 場 下部地区古関公民館
- ・参加者 65名（町民50名、下部地区議員5名、他地区議員9名、事務局1名）

下部地区



Q 下部地区公民館の建物の大きさは。

A 平屋建で瓦葺き面積852㎡。

Q デマンド交通事業業務で国からの補助が去年で打ち切られたが、その後の予算はどうなるのか。

A 今年度からは町単独でやっている。バス全部で3台、北部は1台が動いている。

Q 古関中屋敷の水道事業は今年の簡易水道事業の予算に入っているか。

A 中山間整備事業で来年度の計画予定である。

Q 浜岡原発の恒久停止の意見書提出を検討しているか。

A 今後良く話し合っていきたい。
（7月13日 臨時議会にて提出を議決）

Q 過疎地、限界集落（折八街道、三つ沢発電所）の現状を見てもらいたい。

A 限界集落で交通の便とか人が就労する場所を探しながら活性化させたい。

Q 観光が打撃を受けている。何か対策は。

A 観光地は風評被害で苦境に陥っているので町に働きかけていきたい。

Q 学校の統廃合は今後のことを踏まえ、検討してもらいたい。

A 議会では数多く意見交換をしている。皆さんの意見を聴きたい。

Q 中富浄化センターのところにヘリポートをお願いしたい。

A ドクターヘリが来年度から運行する。それにあわせていく予定。

要 望

- 1) ラフティングで川に施設をつくってほしい。
- 2) 折八に町の文化財が2つある。町の担当者と一緒に案内してもらいたい。

以上、ご意見・要望ありがとうございました。

質疑がありました

主な質疑答弁

繰越明許費が多い理由は

深沢議員 通年、数件である繰越明許費が多い原因は、執行はいつか。

笠井財政課長 21・22年度に繰越明許費が多いのは、国の政策により「きめ細かな交付金」、

「住民に光を注ぐ交付金」などの事業が増えたことによるものである。執行は出来るだけ早く行う。(P9参照)

繰越明許費とは
年度内にできない事業の予算を、次の年度に繰り越すもの

湯町簡易水道は町に移管されるのか

草間議員 湯町簡易水道は24年度から町に移管されるのか。

遠藤水道課長 23年度に工事が順調に進めば24年度から町営簡易水道となる。

老朽化した水道管の更新予定は

芦澤議員 水道管の老朽化が進んでいる地区が多いと聞いているが、今後の更新予定は。

遠藤水道課長 給水人口が少なく事業が困難な地域には、補助金を活用して更新していくよう指導していく。

温泉会館の修繕は

芦澤議員 下部温泉会館2階大広間は、雨漏りで半分使用できない。大人数の会議室として利用することが出来ない状況である。修繕の予定はないのか。

熊谷観光課長 修繕費が2000万円以上かかるという見積もりだが、温泉会館の運営委員会では、地元でアンケート調査を行い、不要ならば取り壊すことも検討している。

芦澤議員 温泉会館は

下部温泉郷の重要な施設である。地元だけでなく、広い地域の大勢の人からアンケートを取る必要がある。

熊谷観光課長 会議室として利用することは聞いている。温泉会館がなければ、日帰り入浴客が旅館・ホテルを利用するという意見もある。それらも含めてアンケート方法と処置を検討していく。

中富中の「学力向上指定校」とは

芦澤議員 中富中の学力向上指定校補助金48万円は、どのような事業に使われるのか。単年度なのか、継続事業なのか。

近藤学校教育課長 単年度事業で、教育事務所単位で1校が指定され、5教科の「上位への発展的・探究的な学習指導」「学習意欲の低

下や苦手意識の克服対策」「学習習慣の向上」「家庭学習の定着」などについて調査研究を行うものである。

空き家バンク制度の現状は

穂坂議員 現在、空き家バンク制度はどうか。空き家バンク制度に登録して

くれる人がなかなかいないので、豊岡地区を手始めに実地調査を行った。今回の曙地区など3地区についても同じ調査を行う。また、緊急雇用創出事業も、これと並行して、空き家バンクへの登録を促進していく予定である。

穂坂議員 空き家バンクに、農業体験等を取り入れ、登録者を探しているということか。

丸山政策室長 空き家バンクホームページに

掲載して募集している。また緊急雇用創出事業として空き家を探すことを別の事業として行っている。

下山中解体費用は

穂坂議員 下山中の解体費用4600万円は、解体だけの費用ではないと思うがどうか。

近藤学校教育課長 これは、校舎、屋内体育館、プールの解体工事のほかに下山小との境のネットフェンス設置工事およびアスベスト含有調査実施の費用の合計である。

交流推進支援事業補助金は

川口議員 ①交流推進支援事業補助金の200万円の使い道は。②空き家バンクには、年齢制限があるのか。

丸山政策室長 ①地域活性化センターから

6月定例議会

こんな質

の補助金200万円と山梨県からの2地域居住推進事業補助金200万円を合わせて400万円で、曙地区ほか3地区の空き家調査、詳細な図面作成、耐震調査などを行うほか、貸し手と借り手の要望のすり合わせを行う「マッチング事業」や東京などでセミナーを行う。②空き家バンクに年齢制限はないが、2地域居住推進事業の方では地域と相談しながら決めていく。

中学校の外国語指導と西嶋小・静川小の統合について

川口議員 ①中学校の外国語指導が国内の民間業者への委託となっているが、その内容は、**②静川・西嶋小の統合**は、対等合併であるとして理解しているが、静川小の閉校記念事業の内

容、統合に向けての交流事業は、どのように進められているか。

近藤学校教育課長 ①

従来、外国人を採用していたALT（外国語指導助手）を、今後、日本語能力が高い民間業者に変更するもの。**②静川・西嶋両小は、**対等合併であり、記念事業は、記念誌発行、記念碑建立、記念式典などが主なものであるが、統合準備委員会でも対等合併という中で判断していきたい。交流事業は、校外学習・修学旅行等で実施している。

職員の子ども手当

渡辺議員 役場職員の子ども手当は、人件費か。人件費が増加することになるのでは。**笠井財政課長** 人件費だが、国からきたものを職員に支給する形で

あり、多少増加するが、従来の児童手当も同様の処理が行われていた。

保育所の人件費は

渡辺議員 静川保育所の人件費の減額理由は、

稲葉子育て支援課長 これは、障害児の保育のための臨時職員雇用のためであったが、今年度は不要になったため減額した。他の臨時職員との関係もあり、当初では減額しなかった。

遅沢の水道加入

渡辺議員 遅沢グラウンドゴルフ場水道加入負担金5万3000円は。

佐野生涯学習課長 従来、遅沢集落水道の余水を利用していたが、同集落の水道が整備されたことから、これに加入するものである。

一般会計補正予算に対する討論

反対討論

渡辺議員 静川小の閉校記念式典事業補助金について反対討論を行う。全体計画を示さないで、前期計画を強引に押し進めるやり方で、住民への説明が不十分であるという理由で、静川小の閉校には賛成

賛成討論

穂坂議員 学校統廃合に関する条例が可決され、これは、閉校記念行事をやるための予算であり、学校統廃合の賛成・反対ということではないので、補正予算には賛成する。



旧身延町立下山中学校
下山中学校の存在を永久にとどめ置くために校歌を記念碑として建立
平成23年3月31日 下山中学校閉校記念事業実行委員会

6月定例議会で決まったこと

報告

国保の課税上限額の引き上げ

国民健康保険税の課税上限額のうち、医療費は50万円を51万円に、介護納付金は13万円から14万円に、後期高齢者支援金は10万円を12万円に改正する。

※全員賛成で可決

出産育児一時金の引き上げ

出産育児一時金の支給額は35万円が39万円に改正され、期限が廃止された。

※全員賛成で可決

平成22年度一般会計繰越明許費

3億1074万円

※全員賛成で可決

平成22年度簡易水道事業特別会計繰越明許費

87億9773万円

※全員賛成で可決

4500万円

※全員賛成で可決

平成22年度下水道事業特別会計繰越明許費

3986万円

※全員賛成で可決

条例の改正

被災者の負担軽減

東日本大震災の被災者の負担軽減を図る税改正であり、大震災により資産に損失が生じた場合については、平成23年分の住民税に適用する。

※全員賛成で可決

補正予算

〔一般会計〕

平成23年度補正予算

補正額 7533万円

補正後総額

87億9773万円

〔補正の財源〕

・国庫支出金

1095万円

・県支出金

▲29万円

・繰越金

6267万円

・諸収入

200万円

〔補正の支出〕

・議会費

▲196万円

・給与等の減額

1349万円

・総務費

有線放送改修補助金等

・民生費

▲929万円

・給与費等の減額

・衛生費

723万円

・小規模簡易水道事業補助金等

・労働費

17万円

・働く婦人の家修繕費

・農林水産業費

▲772万円

・給与等の減額

・土工費

111万円

・温泉会館ボンプ修繕等

73万円

給与等の増額

・教育費

7157万円

・下山中解体工事等

※賛成13名反対1名で可決

・諸収入

200万円

・議会費

▲196万円

・給与等の減額

1349万円

・総務費

有線放送改修補助金等

・民生費

▲929万円

・給与費等の減額

・衛生費

723万円

・小規模簡易水道事業補助金等

・労働費

17万円

・働く婦人の家修繕費

・農林水産業費

▲772万円

・給与等の減額

・土工費

111万円

・温泉会館ボンプ修繕等

73万円

※全員賛成で可決

簡易水道事業補正予算

算

補正額 471万円

補正後総額

10億9607万円

〔補正の支出〕

給与等の増額

・下水道事業補正予算

補正額 312万円

補正後総額

7億4772万円

〔補正の支出〕

汚泥処理機械の修繕等

※全員賛成で可決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

請願

「子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

契約

湯町浄水場築造工事請負契約

契約金額

7318万円

契約の相手方

近藤工業株式会社

※全員賛成で可決

湯町浄水場機械・電気設備工事請負契約

契約金額

9765万円

契約の相手方

荏原実業株式会社

※全員賛成で可決

下部地区公民館新築建築主体工事

契約金額

1億2495万円

契約の相手方

三井建設工業株式会社

※全員賛成で可決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決

・子ども、子育て新システムの基本制度案要綱」に基づく保育制度に関する意見書提出についての請願

※賛成1名反対13名で否決



人事

人権擁護委員候補者の推薦

笠井 義彦氏

(西 嶋)

赤池美樹子氏

(切房木)

※全員賛成で同意

23年度に繰越された事業

総額＝3億9560万円

・身延支所空調設備更新事業	508万円
・簡易水道事業特別会計繰出し金	430万円
・農業用施設整備事業	1,800万円
・県営ため池等整備事業負担金	201万円
・県営中山間地域総合農地防災事業負担金	510万円
・県営中山間地域総合整備事業負担金	2,265万円
・小規模治山事業	300万円
・林道整備事業	300万円
・道路施設維持補修事業	4,140万円
・道路防護柵設置事業（8力所分）	1,850万円
・町道本町富山橋線道路改良事業	2,635万円
・町道古関丸畑線道路改良事業	1,588万円
・町道下栗倉線調査測量設計業務委託	628万円
・町道大島樋之上線道路改良事業	108万円
・町道大道市之瀬線道路改良事業	120万円
・木造住宅耐震改修等事業補助金	110万円
・下水道事業特別会計繰出し金	776万円
・小中学校空調設備設置事業	8,500万円
・下部地区公民館敷地造成事業	1,276万円
・町立図書館整備事業	1,508万円
・湯之奥金山博物館改修事業	1,521万円
・身延中央簡易水道事業	1,000万円
・湯町簡易水道事業	3,500万円
・身延公共下水道事業管渠布設等工事	1,668万円
・下部特定環境保全公共下水道事業	
真空弁ユニット設置工事	2,318万円

◆人権擁護委員とは

法務大臣から委嘱を受け、国民の基本的人権の侵犯を監視し、もし侵犯されたことが判明した場合には、その救済に適切な措置をとるために設けられています。

議会だより第26号

（3月定例議会）の訂正

4頁 第1段

訂正前

丸山政策室長 構成人員

20人すべて町民である。

訂正後

丸山政策室長 構成人員

10人すべて町民である。

4頁第5段

訂正前

佐野教育長 今回の条例

改正が議決されれば、

8・9月頃には委員会と

して結論を出す。

訂正後

佐野教育長 今回の条例

改正が議決されれば、

8・9月頃から委員会でお託

検討を行っていく。

11頁第5段

下部処理区の接続率は旅館・ホテルの数値です。

12頁第2段

訂正前

財政課長

訂正後

建設課長

以上、訂正して心より

お詫び申し上げます。



望月町長の行政報告



義援金について

3月1日に発生した「東日本大震災」で亡くなられた15000人余の方々のご冥福をお祈りするとともに、壊滅的な被害を受けられた被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

被災者の受け入れ状況について

町内の公営住宅、旅館、親戚宅などへ避難した被災者は6月9日現在、5世帯10人であり、延べ受け入れ状況は、9世帯24人であります。

救援物資について

「南部藩ゆかりの地」として交流を深めている遠野、盛岡市に救援物資としてミネラルウォーター18700リットルを送りました。

甲府盆地南部に設置したいとの考えです。

水道町営化について

波高島、鰍原、上・下八木沢地区の水道施設統合事業は本年度より事業着手します。一部給水開始を平成25年4月1日目標とし、3地区全体の給水開始を平成26年3月末予定としています。

公共下水道事業の加入状況について

平成23年5月31日現在の接続は、

- ・中富処理区 984戸 加入、加入率64・8%
- ・身延処理区 136戸 加入、加入率22・7%
- ・下部処理区 13戸 加入、加入率14・6%です。

ラフティング事業について

今年は4月1日にスタートし、千葉県の中学校の修学旅行での利用や、婚活を目的としてのハッピーラフティング等も含め118人が利用しており、約300人の予約も入っています。

「社団法人やまなし観光推進機構」の総会において、「富士川におけるラフティングを、新たな体験観光として身延地域に定着させ、地域の活性化や発展に貢献されたことは他の模範である」と、会長である横内知事より表彰されました。

町の行政は一時の停滞も許されませんし、子や孫に「負」の財産を残さないよう、職員と知恵を出し合いながら、その先頭に立ってまいる所存であります。

議会日誌

3月	5月
5日(14日) 第1回定例会	17日(18日) 全国正副議長研修
10日 各中学校卒業式	20日 例月出納検査
20日 下中学校閉校記念式典	23日 総務常任委員会
23日 各小学校卒業式	26日 議員研修会
例月出納検査	27日 千葉県睦沢町議会広報研修委員来町
4月	6月
6日 各小学校入学式	2日 議会運営委員会
7日 各中学校入学式	4日 一色ホテル祭り
20日 例月出納検査	7日 全員協議会
21日 身延山クリーン作戦	10日(14日) 第2回定例会
25日 全員協議会	

表彰

自治功労者

議員として11年以上在職し、その業績が認められましたので、下記議員が表彰されました。



穂坂 英勝 議員



6月定例議会

ここが聞きたい！

一般質問

6月定例議会では4議員が質問に立ちました。
以下はその要約です。

問 昨年度、日本審査機構への委託料651万円と委員報酬32万円で「身延町新エネルギービジョン概要版」が作成されたが、これについて説明を求める。

環境下水道課長 エネルギー消費構造調査、新エネルギー導入可能性検討調査等に関する「新エネルギービジョン策定業務」委託料は、実質399万円、8名の委員報酬15万円で計414万円で済んだ。

問 「新エネルギー産



芦澤健拓議員

質問

新エネルギービジョン
構想は

答弁

経済性を考慮して
策定する

業技術総合開発機構」通称NEDOの補助金は昨年度で終わったというのだが、NEDO以外の補助金及び補助事業は利用できるのか。

環境下水道課長 環境省・農水省・林野庁・(社)新エネルギー導入促進協会等で行っており、国や県の補助事業を活用したい。

問 今回の調査で第一段階を終了し、第二段階に進むことになるが、おおよそのタイムスケジュールは。

環境下水道課長 第二段階の重点ビジョンの策定は、具体化に向けての検討であり、今年度から来年度にかけて検

討し、第二段階検討結果と社会情勢を見ながら先に進んで行きたい。

問 「概要版」のアンケート調査は町民への配布数が310戸、回収率45・6%ということとで、全世帯の1%にも満たない数だが、問題はなののか。

環境下水道課長 世帯数、年齢層、3地区の人口比率などを勘案しているの、統計学上適切である。

問 「新エネルギー導入状況」が示されているが、これも信用できる数字か。

環境下水道課長 これらの数字は事業者の導入状況であり、今後、新エネルギー導入単価が下がれば導入が進んでいくと考えられる。

問 太陽光発電導入補助金制度は、山梨県と県下18市町村が行っているが、本町の状況は

どうか。

環境下水道課長 21・22年度で計10件が利用している。

問 長野県飯田市では、太陽光発電装置を0円で導入し、その後、約2万円を9年間支払うという制度で促進しているが、本町でもこのような制度を導入する考えはないか。

環境下水道課長 いろいろな事例を参考に、今後検討していきたい。

問 今後、風力・水力・木質バイオマス等についても、詳細なデータを集めて「身延町新エネルギービジョン策定」に向けて検討していくことになるのか。

環境下水道課長 採算性を考慮しながら導入に向けて検討していく。



新エネルギービジョン策定委員会の現地視察

質問

東日本大震災を 教訓とした防災対策は

弁答

国、県の検証結果を 踏まえ対応



松浦 隆議員

問 東日本大震災は、

甚大な被害をもたらしたが、本町の大震災に対する見解と防災対策への基本姿勢は。

総務課長 今回の大震災は自然災害と人工災害の複合的災害と感じている。防災対策は、防止を目的とした保全対策、ライフラインや建築物の防災基盤の強化、町災害対策本部機能の強化による防災体制の充実、地域の自主防災組織の育成を強化し、地域防災体制等の確立を図る。

総務課長 そこまでの

検証はしていない。今後対応を検討する。

問 町内75カ所の避難地は安全か。

総務課長 基本的には安全と考えているが、今後検証していく。

問 危険な個所があった場合はどうするのか。

総務課長 過去にも避難地、避難所を見直した経緯がある。必要に応じ見直しをする。

問 今すぐできる危険回避対策として、避難地に対しては、危険個

所を住民と一緒に把握し、その場所を示した看板の設置をしてはどうか。また、避難所ま

で遠い地域については、高齢者に配慮し、近くの寺院や神社も候補にあげ対応してはどうか。

総務課長 看板設置、避難所の対応は検証して検討していきたい。

問 今年の防災訓練では自主防災意識の高揚

を目的に、ワークショップ形式で避難地の危険個所の把握と、避難所の設置場所の検証作業を盛り込んでどうか。

総務課長 職員の配置もあり検討したい。

問 今回の大震災を教訓にしている、町の防災計画等の見直しは。

総務課長 国、県の動向を踏まえて検討する。

問 県のドクターヘリ導入を受けて、ヘリポート建設の進捗状況は。

総務課長 県に対し、新たに町内6カ所の申請をしている。

問 本町での災害支援本部設置要項を定めての制度化の考えは。

総務課長 今後の検討課題としたい。

問 夏に向けた電力不足への対策は。

総務課長 東京電力から、公共施設の契約電

力の15%の削減要請があり対応している。

問 今回の東日本大震災を教訓とし、本町の前期地域防災計画での検証をしたのか。また、それが後期地域防災計画に反映されるのか。

総務課長 国、県の震災の検証結果を踏ま

え、防災の組織、集落の孤立化、ライフラインの確保、富士山噴火対策、原子力防災の五項目を視点に、本町でも地域防災計画の見直しを図り、年内には改定案を取りまとめる予定だ。



屋外消火栓による「初期消火訓練」

質問

リスクに強い 「自治体経営システム構築を」

答弁

リスクを適切に管理し安全で安心な行政運営が執り行われるよう検討する



野島俊博議員

問 突然地震に襲われた時、来庁者・職員の行動要領はどのように決められているか。

総務課長 本庁舎1階は来庁者を、正面玄関・東西通用口から庁舎前駐車場へ誘導する。

2階の場合は、職員間で声かけと連絡を密に、階段から庁舎前駐車場へ誘導する。

問 庁舎内・所管部署・教育現場における地震・火災発生等、緊急時の対応訓練状況は。
総務課長 町長・教育

紙芝居で教えている。

問 庁舎内には紙、電子を問わず様々な、膨大な文書類が存在している。そこで、火災・水害・地震等による災害における各課の非常時持ち出し品の特定は。

総務課長 総務課は、合併協議書・公印台帳・町長事務引継書・役職員名簿・職員台帳・姉妹都市協定書がある。町民課は、戸籍のマイクロフィルムがある。税務課は、家屋評価調査表・法人関係書類ほかがあり、各課とも災害時の非常時持ち出し品の特定はされている。

問 災害によるシステムダウン時のデータ喪失等の情報政策は。

政策室長 停電発生時は、本庁舎・支所・浄化センター4施設は発電機により電力供給可能。4施設以外は予備

電源がなく、停電によりシステムダウンとなる。行政運営に不可欠な各種データ類は、本庁のサーバー室等2カ所で保存し、データ等喪失に対し配慮している。

問 過去の災害をどのように学び、生かしているか。

総務課長 関東大震災による災害、昭和34年台風7号及び15号、昭和41年台風26号による風水害、いずれも甚大な被害から災害の恐ろしさを学び、防災基本計画や山梨県防災会議が作成する山梨県地域防災計画を踏まえ、阪神淡路大震災を教訓に、身延町防災会議が見直しを行い、計画が策定されている。

問 災害の発生により職員の被災や不足により、通常業務が途絶え住民生活に著しい影響

を及ぼすことが考えられるがどのような対策を講ずるのか。

総務課長 町民のご理解と協力、各種団体等の幅広い支援を受ける中で一日も早い復興を目指し、より早く機器等の復旧を図り行政機能を回復させることにより、住民サービスの向上と合わせてトラブルの解消が早期に図れるものと考えている。

問 災害時の連絡システムの確保、町民からの情報入手確保について。

総務課長 町の本部、防災関係機関・災害現場間の通信確保のため、防災無線を設置、配備。町民からの情報入手は、衛星携帯電話を本庁舎、下部・身延の支所に配備しているが、新たに5台を全出先機関に配備の予定である。



「強い揺れ」…まず身を守る
身延中学校「東海地震を想定しての訓練」

質問

要援護者台帳を

どう生かすのか

弁答

支援マニュアルを生かし
対応したい



渡辺文子議員

マニュアルを十分に生かして対応を整えたい。

質問
子育てしやすい
まちづくりを

問 限界集落が多い本町で、集落が孤立してしまつた場合に食料補給や病人への対応は。

総務課長 地域のコミュニティ

ユニケーションを築いてもらい、誰がリーダーになり、避難するのかわを普段から話し合つてもらふ。

問 お年寄りや障害者の要援護者台帳をどう生かすのか。

総務課長 平成22年4月災害支援時要援護者支援マニュアルを作成した。これからはこの

教育委員長 4月に小

中学校を通じ、制度内容や申請方法の案内文を各家庭に配布し、町のホームページに掲載している。

問 新入学生の学用品

費が1学期の終わりでなく、早く出ないと意味がない。貸し付けなど努力できないか。

学校教育課長 所得税

に関わるので年度はじめは困難。家庭のやりくりで何とかして欲しい。

問 給食費の滞納があるが、せめて給食費を

毎月支給できないか。

学校教育課長 就学援助

費の支払い時に滞納した給食費を払つてもらう取り組みをしている。

問 修学旅行費は実施

したらすぐに支払うようにできないか。

教育長 ルールに則つ

てお金は払うが、税金のことがあるのでできるかどうか、やってい

いものかどうかから入つていく。

質問
住民健診と健康相談の
充実で医療費の削減を

問 住民健診の現状と

改善策は。

福祉保健課長 健診の

受診率は、20年度48・1%、21年度50・2%、22年度54・6%になる。

健診実施期間を土・

日に設定し、送迎もしている。ガン検診等も同日実施、受診対象集

落以外の日も受診可能にするなど、改善して

いる。

問 早期発見、早期治

療が大事だ。以前のアンケートで料金の問題で受けることができないとあった。市川三郷

町では基本健診とガン

検診をセットで受ける

と無料にした。いいこ

とだと思うが。

福祉保健課長 市川三

郷町では受診率も上が

つたと聞いた。財政的なこともあるので検討させてもらふ。

問 下部支所から保健

師がいなくなつてしま

い住民から何とかして

欲しいと言われている。身延支所では、かなりの相談件数がある。市川三郷町立病院

では、人間ドックもし

ている。公的病院であ

る飯富病院の専門の職員にも予防からのさらなる協力をしてもらふことが必要だと思うが。

福祉保健課長 飯富病

院での人間ドックは一部の検査ができないなど不便な点があり委託

はしていない。せつかくの中核病院なのでお互い協力できるような

体制づくりを検討したい。



住民健診風景

町村議会だからできる 議長・副議長研修会



副議長 伊藤 文雄
日程 5月17日～18日

研修先
メルパルクホール

(東京)

・参加者
議長 副議長

《研修内容》

□講演

「地域力創造と

地域おこしのヒント」

「地域主権改革」は住

民自治とそれに伴う住

民責任に帰着し、地方

自治体のあり方を住民

自身が決定する方向に

進んでいくとみこまれ

ている。

地域力創造に向けた

基本的考え方

少子高齢化による本

格的な人口減少社会の到来や、地域主権型社会への転換に対しては、地方が主体性を發揮して地域活性化施策を展開できる環境整備をすることや、厳しい財政状況の下では人材育成やノウハウの蓄積など地域の内発力を高める取組みをしていくことが課題となってくる。

□シンポジウム

「町村議会だから

できること」

地域主権の改革によ

って自治体議会の環境

を自ら変えていく意識

改革を持つことが求め

られている。

住民から信託された

民主的町政実現に議会

が根幹をなすという認

識を持ち、本来果たす

べき機能と役割をこな

せるだけの資質を養わ

なければならない。

モニター通信

このコーナーは、議会広報モニターの皆さんに、通信用紙を送付し、議会だよりNo.24についての感想をお寄せいただいたものです。

ご協力ありがとうございました。

◇表紙について

・桜の花の背景に園児たちのにこやかな表情がとても合っていて「議会だより」のかたさを和らげてくれた。

・満開の桜の下での園児たちの表情が可愛い。もう少し顔が明るく撮れているともっとよかった。

◇平成23年度当初予算

・見やすく、わかりやすい。“町おこしに…”と強調してある所は良いアピールだと思う。

◇町長施政方針・教育委員長教育方針

・町長は7項目、教育委員長は2項目、大まかではあるが、理解できた。子育て支援についての方針がもっと明確に示してあるとよかった。

◇質疑答弁・3月定例会でできたこと。

・「今年度の町長の目玉政策は？」の問いかけを新鮮に感じた。議会だよりは固苦しいというか読んでいても知らないことやわからないことだらけで、この町の現状がつかめない。

◇一般質問

・高齢化・人口減がいずれの問題にもネックとなり、これから、ますます大変になっていくのではと思うばかりである。

◇学校紹介・編集委員会だより

・いつも楽しみにしています。

組合議会

飯富病院組合 定例会

3月30日

◇平成22年度病院事業会

計補正予算(第5号)

主な内容

病院事業収益

補正額 6150万円

資本的支出

補正額

▲7593万円

峡南広域行政組合 定例会

3月31日

◇専決処分案件 2件

◇育児休業等に関する

条例の一部改正

◇平成22年度一般会計

補正予算(第5号)

補正額 ▲1009万円

◇平成22年度介護保険特

別会計補正予算(4号)

補正額 192万円

◇ふるさと市町村圏特別

会計補正予算(第1号)

補正額 1301万円

◇平成23年度一般会計予算

15億7300万円

◇平成23年度介護保険

特別会計予算

2億4115万円

◇平成23年度峡南ふる

さと市町村圏特別会

計予算 2082万円

峡南衛生組合 定例会

3月23日

◇平成22年度一般会計

補正予算(第4号)

補正額 88万円

補正後総額

5億719万円

◇平成23年度一般会計

予算

3億9889万円

◇人事案件

・監査委員の選任



久那土小学校全景

聴き合い学び合う 久那土小学校



本校の歴史は、明治6年の車田学校・三沢学校、7年の道学校創立まで遡ることが出来ます。その後、明治22年6月10日の町村制施行による久那土村誕生の際、3つの学校を統合して久那土尋常小学校が創立され、今年で122年となります。

今日、「生きる力」を支える、知・徳・体の調和のとれた児童の育成が求められています。122年前に作られた校歌には、「知徳を磨き心をも身をもきたえて」とあります。校訓は、「確かな学力・美しい心・つよい体」です。これらは、月日を経ようが変わることのない、教育の基本とされてきたことが分かります。

そこで今年度は、学校教育目標を「かしこく やさしく たくましい 久那土の子」としました。「かしこく」は確かな学び、「やさしく」は豊かな心、「たくましい」は健康・安全・安心とそれぞれ捉え、いろいろな取組を行っています。

本校の特色の1つ目は、「聴く」ことを徹底的に繋げることです。学びを中心とする授業研究に取り組んでいる本校は、まずこの「聴く」ということを意識させ身に付けさせるように取り組んでいます。2つ目は、国際理解活動の推進です。他国の生活や文化に触れ親しみ、積極的にコミュニケーションを取り、積極的にコミュニケーションを取ろうとする態度の育成を目指し活動しています。大きな行事のインターナショナルデーは、今年で8回目を迎えました。3つ目は、モジュールを生かした効果的な授業時間の工夫です。15分を1単位時間



インターナショナルデイ2011

編集委員会 だより

月日のたつのは早いもので、震災から4カ月が経過しました。いまだに先の見えない現地の状況ですが、我が国の衆参両院議員と一部マスコミは何を考えているのか、大いに疑問があります。今なぜ、内閣不信任案なのか、党内の勢力争いなのか、国民の意識からは、大きくかけ離れている感があります。

未曾有の国難の中で、かくも不可解な行動をとる連中は、次の選挙で要チェックです。原発推進に積極的であった人たちは、自分たちの犯した罪を反省して、から行動すべきであり、そうでない人も、原発に対する意見を明らかにしてから行動すべきであると思います。

(編集委員長 芦澤 健拓)